

る“イスタンブール宣言”がなされた。宣言は、世界的な移植用の臓器不足などを背景に臓器売買などの問題が起きているとして、各国が自国で脳死や心停止した人からの臓器提供を増やすよう努めるべきだとし、そのために国際的に協力するとした。また、生体間移植の場合はドナーの保護を最優先し、保障制度の充実に国家的に取り組むよう求めた。そのため、WHOの勧告で2009年5月より他国で移植を受けることができなくなる。

日本移植学会は、「イスタンブール宣言は国際的なコンセンサスで、日本では臓器移植法で子どもの脳死移植が制限されており、国際移植学会などから批判される可能性もある。学会としても法改正に向けて積極的に取り組みたい」とし、日本小児科学会は15歳以下の臓器提供において、脳死の判定が信頼できるものとなったので、その見直しを行っており、

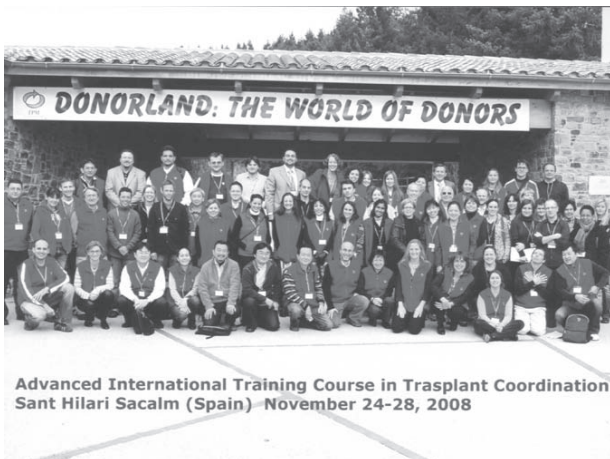


図7 ドナーランド参加者の集合写真

日本は臓器移植のドナー確保をますます考えていかねばならない状況となっている。

#### おわりに

今回のバルセロナでのTPMによる移植講習会に参加して、移植医療に関する系統講義を受けることができた。ドナー・ホスピタルとして、ドナー・マネジメントの標準的治療法を学習し、標準的脳死判定法、各臓器別に、ドナーとして考慮しなければいけない点について学習した。今後、日本においても移植医療を系統的に学ぶためのツールとしてTPMの手法を使うことが可能と感じたが、今回は移植医療が前提で、2つの死がある日本との開きが大きく、TPMの概念をそのまま採用することは難しいと感じた。この解決には、懸案の臓器移植法の改正も推進せねばならない。日本がドナー確保で、国際的に孤立している感を強く抱いたセミナーであった。

謝辞: 今回のTPMの参加への推薦をいただいた、北海道大学第1外科の藤堂省教授に深謝いたします。

#### 参考文献

- 1) 北海道移植医療推進協議会ホームページ.  
<http://www.hokkaido-tpc.org/>
- 2) 嶋村剛, 浅井康文, 古川博之, 藤堂省他: ドナーアクション, 北海道における取り組み, 移植, 2004; 39:377-382
- 3) 浅井康文, 宮田圭, 奈良理, 栗本義彦他: 臓器移植法に基づく脳死下臓器提供の経験, 北海道医報, 2007;1064:26-29

## お知らせ

### 平成20年度生涯教育申告書提出期限の変更について

#### ◇学術部◇

日本医師会生涯教育制度の申告の時期がまいりました。

北海道医師会では、例年のとおり、特別な申し出がない限り、当会からお送りした受講記録にもとづいて申告をとりまとめる「一括申告方式」をいたします。

従って、既にお手元に届いている日医雑誌同封の「平成20年度生涯教育申告書」に記載され

ている提出期限を、当会独自に下記のとおり変更いたします。

申告手順に関しましては、5月に改めてお知らせいたします。

記

変更前 4月28日(火) → 変更後 5月29日(金)